

## モザンビーク共和国月報（2021年7月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 新型コロナウイルス（感染対策の継続）

#### 【外交】

- モザンビーク外交（カーボデルガード州若者雇用創出のための協定への署名）
- モザンビーク外交（ニュシ大統領とプリンケン米国務長官の電話会談の実施）
- カーボデルガード州情勢（ルワンダ軍派遣開始に関するルワンダ政府発表および同国軍の到着）
- カーボデルガード州情勢（SADC ミッション活動開始日および活動期間）
- カーボデルガード州情勢（EU ミッション派遣の決定）

#### 【経済】

- モザンビーク経済（中央銀行による金融政策）
- モザンビーク経済（モザンビーク航空の負債）
- 日本企業の活動（三井物産による国内避難民への支援）
- スタンダードバンクによる不正行為（中央銀行による制裁金・罰則の発表）
- スタンダードバンクによる不正行為（外国為替取引の再開）
- 天然ガス・LNGプロジェクト（アフンジ事業サイトの情勢）
- 非開示債務問題（モザンビーク国内の刑事裁判）
- 非開示債務問題（ロンドンにおける民事裁判）

#### 【内政】

#### 新型コロナウイルス（感染対策の継続）

15日、ニュシ大統領が会見を実施し、新型コロナウイルス拡大を受けて6月24日に発表された措置を強化する旨発表したところ、主な変更点は以下のとおり。

#### 【主な変更点】

- (1) モザンビークに入国する者は、予防接種証明書を所持していたとしても、出発前72時間に取得したPCR陰性証明書を提示する必要がある。
- (2) 0歳から5歳の子供は、モザンビーク入国時にPCR検査陰性証明書の提出を免除される（これまでは0歳から11歳）。
- (3) マプト大都市圏（マプト市、マトラ市、ボアネ郡、モアムバ町、マラクエネ町、マニサ町）、シャイシャイ市、イニャンバネ市、ベイラ市、シモイオ市、テテ市、ドンド市における初等、中高等、専門教育、教師養成、職業訓練、大学の対面授業は30日間停止される（注：これまでは、初等、中高等、専門教育、教員養成学校、職業訓練、大学の対面授業は認められていた）。

(4) 就学前教育は、全国的に30日間停止される(注:これまでは就学前教育は再開が許可されていた)。

(5) 夜間外出禁止令は維持され、全国すべての州都、市町村において21時から4時までとする(注:これまでは22時から4時)。

(6) 宗教的行為、宗教のお祭り、会議は、全国的に30日間禁止とする(注:これまでは、屋内は最大40人、屋外は最大80人まで許可)。

(7) 劇場、カジノ、映画館の使用は禁止する。また、文化センターや講堂などで開催されるショーは禁止とする(注:これまでは、法務・憲法・宗教省への許可制)。

(8) ショッピングセンターの営業時間は、月曜から土曜の9時から16時まで、日曜日、祝日は9時から15時までとする(注:これまでは月曜から土曜は9時から18時まで)。

(9) ボトルストア(アルコール飲料販売店)の営業時間は、9時から13時までとし、日曜日は休業とする(注:これまでは9時から15時まで)。

(10) レストラン、テイクアウト、宅配サービスの営業時間は、6時から18時までとする(注:これまでは20時まで)。

## 【外交】

### モザンビーク外交(カーボデルガード州若者雇用創出のための協定への署名)

6日、モザンビークおよびポルトガル(カモoins院)は、カーボデルガード州におけるテロ被害者の若者に雇用を創出することを目的とする協定を締結した。

フランシスコ・アンドレ・ポルトガル国務外務長官は、「より多くの雇用を(+Emprego)」プロジェクトにより、約1,200人のモザンビーク北部の若者が恩恵を受ける旨述べた。

(6日付オ・パイース紙および同日付LUSA)

### モザンビーク外交(ニュシ大統領とプリンケン米国務長官の電話会談の実施)

14日、ニュシ大統領は、プリンケン国務長官とカーボデルガード州北部におけるテロとの戦いについて議論を行った。米国務省報道官によれば、同会談において、米・モザンビーク関係の強化と重要性、ISIS対策への共同のコミットメントが確認された。

同国務長官は、米国は、長年に亘る保健分野への対モザンビーク投資に加え、新型コロナウイルスに対するモザンビーク政府の努力を支援する旨述べるとともに、経済およびガバナンスの分野でも協力していきたい旨述べた。

ニュシ大統領府の発表によれば、同会談において、最近設置された「北部統合開発庁(ADIN)」およびテロとの戦いにおけるSADCとルワンダの軍事支援に関し議論された。また、様々な経済における課題、特に米国の援助機関MCCにより供与される新規

援助パッケージを含め、貿易と投資がテーマとして取り上げられたとともに、人権や民主主義の強化、気候変動についても議論されたという。

(15日付A I Mニュース)

### **カーボデルガード州情勢 (ルワンダ軍派遣開始に関するルワンダ政府発表および同国軍の到着)**

9日、ルワンダ政府は、ルワンダ国防軍および同国警察で構成される1,000人の部隊のカーボデルガード州への派遣開始を発表した。

同発表によれば、同国合同軍は、モザンビーク軍およびSADC軍と緊密に協力する予定。また、同発表によれば、ルワンダ軍の派遣はモザンビーク政府からの要請を受けたものであり、ルワンダ国防軍と国家警察は、行政機能の回復への支援も目的としているという。さらに、同発表によれば、本件派遣は、本年4月のニュシ大統領のルワンダ訪問の結果であり、ルワンダの部隊は、戦闘と治安確保により、モザンビークの行政機能の回復および安定化と治安セクター改革(SSR)を支援するものである。

9日、ニュシ大統領は、カーボデルガード州におけるテロとの戦いのため、ルワンダから最初の部隊が同日に到着したことを確認した。同大統領は自国軍に対し、外国部隊との健全な協調を確保するよう指示した。

(9日付DW、同日付Daily Nation および10日付A I Mニュース)

### **カーボデルガード州情勢 (SADC ミッション活動開始日および活動期間)**

ステルゴメナ・タックスSADC事務局長発アントニオ・グテーレス国連事務総長宛て文書によれば、SADC軍の活動は7月15日に開始され、当該第一フェーズの活動期間は原則的に3ヶ月間となる。

(9日付ラジオ・モザンビーク)

### **カーボデルガード州情勢 (EUミッション派遣の決定)**

12日、EU閣僚理事会は、モザンビークにEU軍事訓練ミッション(EUTM Mozambique)を設置する決定を行った。

同ミッションの目的は、カーボデルガード州の市民の保護と治安の回復のため、モザンビーク軍を訓練・支援することである。また、同ミッションのマンデートは2年間(注:ポルトガル政府発表によれば、ヌノ・レモス・ピーレス・ポルトガル陸軍准将が同ミッション長を務める。)

(12日付ノティシアス紙、同日付クラブオブモザンビーク紙、同日付オ・パイース紙および同日付ポルトガル政府発表)

## **【経済】**

## **主要経済指標**

- ・ 名目 GDP：140 億米ドル(2020 年世銀)
- ・ GDP（1人あたり）：448.6 米ドル(2020 年世銀)
- ・ GDP 成長率：-1.28%（2020 年世銀）
- ・ インフレ率（消費者物価指数）：3.14%（2020 年世銀）
- ・ 輸出（通関ベース）：35.88 億米ドル（2020 年中銀）  
主な輸出品は、アルミ製品、石炭、電力、重砂、天然ガス、たばこ。
- ・ 輸入（通関ベース）：58.82 億米ドル（2020 年中銀）  
主な輸入品は、機械類、建設資材、燃料、医薬品、自動車、アルミ原料。

## **モザンビーク経済（中央銀行による金融政策）**

金融政策委員会（CPMO）は、政策金利（MIMO）を13.25%で据え置くことを決定した。新型コロナウイルス第3波の経済への影響といったリスクや不確実性が高まる一方、インフレ率は今後一桁台で推移するという見立てにより同決定が下された。また、CPMOは、預金金利（FPD）を10.25%、貸出金利（FPC）を16.25%とそれぞれ据え置いた。強制預託金利（RO）は国内通貨を11.5%、外国通貨を34.5%にてそれぞれ維持することを決定している。

（21日付モザンビーク中央銀行プレスリリース）

## **モザンビーク経済（モザンビーク航空の負債）**

6日、ジョアオ・カルロス・ジョージ・モザンビーク航空（LAM）社長は、同社が現在約2億3千万ドル（147億メティカル）の負債を抱えていることを発表した。同社は銀行や国内外の様々なサプライヤーに対し負債を負っており、2020年以降新型コロナウイルスの影響で多くの便が欠航となったことで、業績は悪化し続けている。

同社長によると、LAMの財務状況が悪化する一方、18年以降は経営コストの削減に成功しており、同社の経営には将来性がある。また、新型コロナウイルスによる規制が緩和され、通常通りの運航が開始されれば、財務状況の改善が期待される。

（8日付クラブオブモザンビーク紙）

## **日本企業の活動（三井物産による国内避難民への支援）**

三井物産は、2017年10月からカーボデルガード州で続く紛争の国内避難民の支援のため、国立災害管理研究所（INGD）に156トンの米を寄付した。10万米ドル相当の今回の寄付の正式な受け渡しは、7月2日、INGDのオフィスで行われ、三井物産マプト駐在員事務所の折井所長とINGDのモンテイロ副所長が出席した。

今回の寄付は、三井物産にとってモザンビークに対する4回目の寄付となる。1回目は2015年の洪水被害者のための支援、2回目と3回目は2019年のサイクロン・イダ

イとサイクロン・ケネスの後に行われた。最初の2回は義援金、その後の2回は食糧援助の形で行われた。

モンテイロ副所長は、三井物産の寄付に感謝し、コミュニティの問題に取り組むINGDに寄り添う同社の姿勢を称賛した。

(8日付カルタデモザンビーク紙、同日付AIM紙および9日付クラブオブモザンビーク紙)

### **スタンダードバンクによる不正行為 (中央銀行による制裁金・罰則の発表)**

モザンビーク中央銀行(以下「中銀」)は、スタンダードバンクおよび同行経営陣が犯した不正行為、並びに同行に科した制裁金・罰則について発表した。同発表概要は以下の通り。

(1) 中銀は、スタンダードバンクへの立ち入り検査の結果、プルーデンシャル規制および外国為替取引に関する重大な違反を確認したことから、同銀行とヌオコチャ副頭取、マデイラ・コーポレートバンキング・投資部長の2名に対し、刑事訴訟手続きを開始し、以下の制裁措置を適用する。

ア スタンダードバンクに対し総額2億9,104万メティカルの罰金を科し、さらに、最大1年間、同行のすべての外国為替取引を停止する。

イ ヌオコチャ副頭取に対し638万メティカルの罰金を科し、6年間、モザンビーク国内の信用機関および金融機関における役員・管理職の職務行使を禁止する。

ウ マデイラ部長に対し1,043万メティカルの罰金を科し、6年間、モザンビーク国内の信用機関および金融機関における役員・管理職の職務行使を禁止する。

(2) スタンダードバンクによる違反の内容は以下のとおり。

ア 為替レートの不正操作

イ 国外に拠点を置く違法な決済ネットワークの設置・実施

ウ 為替変動リスクをカバーするための金融デリバティブの不正取引の実施とその不正取引へのマデイラ部長の関与

エ 輸出取引にかかる契約条件の報告の不履行

オ 検査業務を妨害する行為となった、中銀への期限内の記録の未提出

(3) 中銀は今後も調査を継続し、途中の評価結果に基づいて、期限(1年)前にスタンダードバンクの外国為替取引停止処分を解除する可能性がある。

(12日付中銀プレスリリース)

### **スタンダードバンクによる不正行為 (外国為替取引の再開)**

23日、中銀はスタンダードバンクが企業や個人の求めに応じて行う外国為替取引の再開を許可した。26日から同取引が可能となる。しかし、引き続き、同行の銀行間外国為替市場(インターバンク市場)への参加は認めていない。中銀が策定した不正是正のため

の短期行動計画をスタンダードバンクが完全に遵守したことが確認されて、今般の決定がなされた。

(23日付オ・パース紙、同日付LUSAおよび26日付クラブオブモザンビーク紙)

### **天然ガス・LNG プロジェクト (アフンジ事業サイトの情勢)**

モザンビーク軍筋によると、パルマ郡のアフンジ半島に所在する Mozambique LNG Project の事業サイト (以下「アフンジ事業サイト」) において、テログループがLNG関連施設の占拠を試みた。テロリストグループは、FDSの戦力を分散させるため、パルマ郡のいくつかの村で攻撃を仕掛けたが、FDSが迅速に対応したことから、このテロリストグループの企ては失敗に終わった。

3月24日にパルマ町で発生したテロ事件の後、トータル社はアフンジ事業サイトから退避したため、現在、同サイトはFDSの管理下にある。また、モシンボアダプライア郡の中心的な村がテロリストの支配下になってから、FDSはアフンジ事業サイトの飛行場を利用して兵站を強化している。そのため、同サイトはテロリストにとって恰好の標的となっている。

(6日付カルタデモザンビーク紙)

### **非開示債務問題 (モザンビーク国内の刑事裁判)**

21日、Mediafax (ルーマニアのメディア企業) は、隠し債務問題に関し、19人の被告人の公判が8月23日に開始されると報じた。マトラ市に所在するリングモ刑務所に勾留されている被告人たちは、19日に裁判の通知を受け取り、それらに署名した。裁判の会場については、マプトにあるジョアキン・シサノ国際会議場が候補の一つとして検討されている。また、前述刑務所の敷地内にエアコン付きの大きなテントを建てて裁判を行うことも検討されている。

(22日付AIM紙)

### **非開示債務問題 (ロンドンにおける民事裁判)**

21日、ロンドン高等裁判所のノウルズ判事は、モザンビークの隠し債務問題の英国での裁判は、2023年まで始まらない見込みであると述べた。2019年に始まった本件訴訟をどのように進めるかについて2日間にわたって議論を聞いた後、ノウルズ判事は、数ある争点を1回の審理にまとめる裁定を下した。原告代理人であるスーハ弁護士は当初、段階的に審理を進めることを提案していたが、他の当事者が同提案を拒否した。

(21日付クラブオブモザンビーク紙)

(了)